

## 指揮通信情報部長 大塚

皆様、ようこそおいでくださいました。海上幕僚監部の指揮通信情報部長、大塚でございます。指揮通信情報部というのは半分がインテリジェンス、半分がシステム、ネットワーク、サイバー、そういう仕事をしておりますが、今日は我々が直面する海洋安全保障の課題を踏まえ、海上自衛隊がその課題にいかに対処し、また今後、どのような方向に進んでいこうとしているかについて、私の私見として述べさせていただきたいと思っております。

経済、社会、文化的にグローバル化が進んだ、今日の世界において、国際公共財である海洋の安定した使用が、繁栄を支える上での不可欠な要素であることは論を俟ちません。しかし、同時に世界にはテロ、海賊、密輸、災害と言った国家の枠を越えたトランスナショナルな問題が存在し、海洋の安定的使用に対する妨げとなっております。

一方で、アジア太平洋地域における安全保障環境を見ますと、マラッカ海峡における海賊件数が減少傾向にある一方で、南シナ海や東シナ海では主権や領有権を巡る国家を主体とした課題が海洋問題の中心となっており、一部の国々においては軍拡競争が起こりそうな様相を呈しております。

平成 22 年 12 月に発表された、平成 23 年度以降にかかる防衛計画の大綱、いわゆる 22 大綱では実効的な抑止と対処、アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化、グローバルな安全保障環境の改善を自衛隊の役割としております。グローバルな安全保障環境の改善の中には海上交通の安全確保や海洋秩序の維持といった海洋の安定的使用と直接かかわる内容が含まれていることは言うまでもありません。

このような役割を可能とするのは動的防衛力です。本防衛大綱が策定されるまでは防衛力の存在自体による抑止効果を重視した、基盤的防衛力構想という考え方がとられてまいりました。動的防衛力は 22 大綱において新たに採用された考え方で、動的抑止力と安全保障環境改善のための活動からなるものです。そして、この動的防衛力を支えるのが、即応性、機動性、柔軟性、持続性、多目的性及び高度な技術力と情報能力ですが、これらの特性及び能力は、まさに海軍の特性及び海上自衛隊が備える能力そのものと言えるでしょう。

ここで、海上防衛力の持つ特性とその役割について述べてみたいと思います。スクリーンは多くの国で海軍の 5 つの特性と 3 つの役割について教育する際に用いられる図です。三角形の底辺部分は防衛的役割を示しています。これは、他国による侵攻抑止、阻止すること、海上交通を保護することと、軍事力が本来持っている本質的、伝統的な役割で冷戦期に特に重視されていたものです。

三角形の左側の辺は、海上防衛力の外交的役割を示しています。これは先に述べた機動性、柔軟性、国際性、そして多目的性といった特性を背景に、艦艇による諸外国への

親善訪問を始めとする防衛交流や、地域の不安定化を抑制する枠組みの構築、地域レベルでの対話促進といった政策遂行のツールとしての役割です。

三角形の右側の辺は、海上防衛力の警察的役割です。これは、我が国権益の積極的確保の観点から行う船舶検査活動や海上における警備行動等、海洋秩序維持のための役割であり、我が国周辺の海洋資源を巡る最近の動向や海賊、麻薬取締り対策など、グローバルイシューの増加傾向の中でその重要性が強く認識されるようになっていきます。

以上を踏まえて、22 大綱に示された自衛隊の役割について、特に海上自衛隊に関して、もう少し詳しく見てまいりましょう。実効的な抑止と対処に関して情報収集、警戒監視の強化は事態即応態勢を維持する上で不可欠であり、情報優越確保のためにも重要です。対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行は、能力が向上した潜水艦などへの効果的かつ効率的な対処などが中心となります。弾道ミサイル攻撃への対応としては、BMD 能力の強化が重要であり、BMD 機能を付加されたイージス艦の隻数を増加し、総合運用能力を高めることが必要であると認識されています。

アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化に関する取り組みとして、日米同盟は我が国のみならず、アジア太平洋地域における平和と安全確保のために重要な役割を果たしていることから、情報共有体制の強化を始めとする、さまざまな取り組みを日米間で実施していく必要があると認識しています。また、2 国間、多国間の防衛協力、交流、共同訓練等を推進し、さらに HA/DR、人道支援、災害救助能力構築支援といった非伝統的安全保障分野での各国との協力も重要です。

グローバルな安全保障環境の改善について国際平和協力業務に積極的に取り組むためには、多様な任務、迅速な派遣などに対応しうる能力、態勢を充実させることが重要です。また、海上交通の安全確保、海洋秩序の維持のための取り組みを積極的に推進するため、引き続き海賊対処活動、PSI への取り組み等を継続的に実施しています。それとともに米国に加えて、その他の国々との交流の促進も重視しております。

平成 21 年 3 月に初の海賊対処活動が始まって以来、3 年が経過し、艦艇による護衛活動に加えてジブチに活動拠点ができ、哨戒機が常時警戒監視を行って、その情報は広く関係国と共有されています。

中東アフリカ地域で欧州を始め、世界の海軍と日常的な連携が図られています。その中には中国、ロシアも含まれております。日本周辺の海洋を取り巻く情勢が厳しさを増す今こそ、地球の反対側での国際的な協力が 2 国間関係にポジティブなスピナウトをもたらすことの価値が実感されています。

世界に展開する海上自衛隊を支えるのは米国との同盟関係です。日米同盟は、我が国防衛のために不可欠な要素であるとともに、その情報力、後方支援能力を始めとして海上自衛隊のグローバルなコミットメントの支柱としての機能を果たしています。従来、我が国の安全保障に対する必要性という観点から論じられる日米同盟ですが、少し違った角度から眺めてみたいと思います。

サンフランシスコ講和条約 60 周年にあたる昨年、私は遠洋練習航海で米国の 7 都市を訪問して感じたことは、米国が日本の唯一の同盟国であるということと同時に、アメリカ建国 235 年の歴史の中で実にその 4 分の 1 の期間、日本が米国の同盟国であり続けたという事実です。米海軍の支援を得ながら、海上自衛隊が世界の海洋へコミットしていくことは、裏を返すと海上自衛隊が米海軍、さらには考えを同じくする国々の海軍の活動をグローバルに支えることでもあります。このような両者の関係が相乗効果を生み出し、世界の海洋の安定につながっていくと確信するものであります。

皆さんは日本海軍発祥の地はどこかご存じでしょうか。それは、神武天皇が東征に出発した地とされる宮崎県日向市で、その地には内閣総理大臣、海軍大将、米内光政の書による日本海軍発祥の地の碑が立っています。本艦「ひゅうが」の命名の起源となった地であります。

海上自衛隊は本年で 60 周年を迎えます。遠くは 2600 年余り前の神武天皇の東征以来、中世の水軍、幕府の海軍を経て生まれた帝国海軍に連なる系譜の組織として、我々は海洋国家日本の平和と繁栄を支えてきた誇りを持っております。帝国海軍は 70 数年で幕を下ろしましたが、海上自衛隊はその伝統を継承するとともに戦後の航路啓開業務を通じて、機能的にも断絶なく、その命脈を保ってまいりました。海軍省が兵部省から独立した明治 5 年から数えると、実に 140 年目にあたる本年、このシンポジウムの機会に海上自衛隊は日本の防衛のみにとどまらず、地球規模での海洋の安定に向け、世界の海軍の一員として責務を果たしていくことを海上自衛隊のリーダーシップの一翼を担う立場から、改めてお誓い申し上げ結びとしたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

大塚海将補、ありがとうございました。

### 在日米海軍司令官 ダン・クロイド海軍少将

私は、今日、コメントを依頼された 3 つの質問、3 つの国益について簡単に述べます。

第 1 は、アジア太平洋地域で米国がいかにリバランスしていくかという問題です。これは米海軍が行う作戦にどのように影響し、どのような変化をもたらすのでしょうか。私は、最も重要なことは米海軍が西太平洋で長年にわたって存在してきたということを受け入れ、理解することだと思います。軍事面だけでなく、政治的、経済的な側面でリバランスを行う間も、米海軍はこの地域に存在するのです。我々は日本だけでなく、この地域の国々、すなわち、国民、家族そして子供達のために機会と明るい未来を望む全ての国と集団的な国家安全保障上の国益を共有しています。そのため、アメリカは米海軍をこれからも長期間、この地域に展開させます。

我々は太平洋地域の兵力を約 60% 増加させます。我々は全兵力の約 50% にあたる最

先端の航空機、艦船、戦闘機をこの地域に展開しており、人道支援や災害救難を含めた海上安全保障に関わるあらゆる任務に対応する卓越した能力を有しています。我々はリバランスに伴い、我々の能力を最上のものに向上させます。

我々がこの地域に留まるのは我々や子供の生命のためだけでなく、この地域が世界でも重要な地域だからです。西太平洋の持つ通商と経済的な影響力を見てください。軍隊は国民が富み栄えるために、我々の家族に我々ができることをするために存在しているのです。

第2に、我々には大変幅広い責任があるのですが、そのために今、何をしなければならぬかという問題があります。何かをするためには膨大な資源、人員、艦船、航空機などが必要となります。しかし、根本的には、リーダーシップと、この地域が我々にとっていかに重要であるかというビジョンが必要なのだと思います。そして、いかに各国と連携して繁栄するか、自立して我々、家族の生活をより豊かなものにするかということです。そのための鍵となるのはアメリカと他国との間の壊れることのない強い協力関係です。これにより我々は共に働き、より大きな成果を上げることができるのです。個々の国としても我々は能力を持っています。しかし、協力することで我々はさらなる能力と結果を出せるのです。海上自衛隊と米海軍との関係はもちろんですが、より広範に、全ての自衛隊と米海軍、陸軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊、さらには多国間関係もあります。多数の国間で共通の国益、共通点、強い協力関係を見つけ出すことが、我々全てにとっての集団的な国益なのです。

第3に、米国、特に米海軍は、このような関係の中でどのような役割を見出しているのか、我々は他の国々又は軍に何を求めているのかということです。米海軍は他の国が持たない能力を持っていますが、各国もユニークな能力を持っています。これらの国々には非常に優秀で、国家と家族のために尽力し、犠牲になることも厭わない人々がいます。各国のユニークで特化された能力に加え、そこで育ち一生を送る彼らは、その地域の海洋や空間といった作戦環境について、深い理解を有しています。これら全ては、我々にとって重要であり、私が一人のアメリカ人として、そして合衆国軍人として高く評価し、大切に思うものです。なぜなら、それは我々の集団的な能力を強化するからです。

皆が同意するという事は時に難しいこともあります。もし、我々が同意できるポイントを1つ見つけることができれば、そこから関係を深めることができます。関係を築くということは良いことです。私は楽天主で、この関係がより明るい将来を我々全てにもたらすと信じています。

この写真（日米艦艇が陣形を組んで航行する写真）は2年前に日本で行われた共同訓練で撮影したもので、様々な任務に対応しうる素晴らしい能力を示しています。戦闘任務に加えて、水陸両用部隊を用いた災害対応といった人道的任務、海洋安全保障の任務も含まれています。この写真には、他の国家の主権を侵すことなく、作戦を遂行できる海洋力が持つ柔軟性、機動性という能力が示されています。このような部隊をもってす

れば、我々は多くのことを行うことができます。この部隊には自立性があり、洋上を自由に動くことができます。多くの国は、国際水域でこの種の活動を行い、我々の集団的国益を守るため、海軍を世界中に派遣しています。

国家関係と軍関係という両輪があることで、我々の国家は繁栄し、全ての国家が発展するでしょう。満ち潮が全てのボートを浮かび上がらせるように共通の、安全で、平和で安定した環境が全ての国家を隆盛させるのです。

ありがとうございました。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

クロイド少将、ありがとうございました。

### 在京英国大使館付国防武官 アンディ・エドニー海軍大佐

皆さん、こんにちは、ご招待をいただきまして、誠にありがとうございます。私は海洋安全保障の課題と国際協調への展望、そして、これにあたっての英国海軍の将来の役割について述べます。

我々にとって、最大の課題は何かと考えると、海洋安全保障の意味を理解し、それをしっかりと説明することが、非常に難しくなっているということです。

英国の海軍が創設されたのは、ヘンリー8世の時代です。そして、2度の世界大戦と冷戦がありました。その頃、海洋安全保障と言えば、国の生存に直結するものでした。すなわち、イギリスにとっては他国やその同盟国によって海上封鎖をされない、あるいは海から敵の侵入を防ぐということでした。

冷戦が終わり、海洋安全保障が国家安全保障の1つとして、目に見えにくいものになってきました。だからこそ、海洋安全保障は国家安全保障戦略の中で、より説明が必要になってきていると思います。もちろん、海洋安全保障というのは官民双方のいろいろな文書でも語られておりますが、きちんと定義があるわけではありません。特に国家同士が直接対峙するような明らかな脅威がイギリスにはないという状況の中で、あまり明確な定義はありません。

しかし、少し考えてみれば、理解できます。海洋安全保障にどのような要素があるかを考えてみると、それほど驚くような内容はもちろんないのです。まず、領土、領海の防護、国のインフラ、国家制度の防護、政治体制やプロセスを守ることです。そして言論の自由、国民的、あるいは国家的価値観を守るということです。3番目としては国の富を創造し、維持するための手段を守ることです。これはクロイド少将が話されたとおりであります。それから、艦艇、人、それらが持つ名声、あるいは評価ということが極めて重要です。

これらの要素を考慮したとき、我々はどのような海軍を必要としているのか？この問いに答える際に、まっさらな紙に絵を描くというわけにはいきません。イラク、アフガ

ニスタンの作戦で、多額の戦費を費やした結果、英国海軍には非常にゆがみができています。また装備面でも、例えば大型空母購入でも非常にゆがみが生じ、小規模な艦艇、フリゲート艦や駆逐艦が犠牲になってしまっているというところがありました。

安全保障上の考慮事項がいくつかありますが、海上戦力の規模を決めるにあたって、全てが同じ重みを持つわけではありません。まず、何と云っても、通常、1番に重視されているのは領海の防護です。そして、どれだけの戦争遂行能力があるのかということが計算されるわけです。私が32年前、英国海軍に入隊したとき、数隻の空母に加え、フリゲート艦、駆逐艦60隻を保有していました。もちろん、その他にもいろいろ艦艇がありましたが、世界全体で平時の任務を執行し、プレゼンスを維持するために十分な数でした。そして、領海防衛が最大の任務であったため、経済的なルートの哨戒であるとか、1等の海洋大国として、世界でプレゼンスを維持するために必要な船というのは、それより少ない数で足りたわけです。

しかし、今、領海防衛のために必要な船だけでは平時にグローバルなニーズに対応するには不十分になってきました。世界各地でプレゼンスを増加させないまでも、少なくとも維持するために必要な艦艇の数は、これまでの数とは違うわけで、船の数だけで国の影響力あるいは安全保障における重みを計ることは無理になってきました。ですから、志を同じくする海洋同盟国が集まって協調を強化しなければならないのです。

次に、将来の任務について述べたいと思います。領海の防護がそれほど重要ではない、あるいは少し慢心しているのではないかという向きもあるかもしれませんが、英国には直接の脅威がないという人もいます。他方で、他者の紛争を止めるという任務も、我々に与えられるようになりました。例えば、インド洋、アフリカなどの人道支援、災害救助、それから気候変動にも備えなければならないということもあります。それは、グローバルな安全保障に影響を与えるからです。

2015年のディフェンスレビューでは、おそらくキャパシティ・ビルディングはさらに重みを持つことになるでしょう。それは他の国も同じだと思います。コストのかかる介入に代わってキャパシティ・ビルディングを行うのです。

それから海賊対策については同盟国、友好国と既にやっています。海上における犯罪に対する警察活動もさらに重要になるでしょう。それから他の国々との関係構築は、同盟国、そして友好国との関係を維持し、我々の評価を維持、高めていく上で最も重要です。それから国連決議に基づく活動も重要です。それを執行し、今後取り組んでいかなければなりません。

最後になりますが、どういう手段が求められるのか、あるいはあるのか。まず、NATO、それから緊密なアメリカとの関係が重要です。それからSOPであるとか、世界各地の国際的作戦における共通の仕組みも重要です。日本のような安全保障と防衛政策を同じくする国々との関係の進化が必要です。また、装備の調達においても革新的なやり方が必要です。負担をいかに減らすかということが重要です。例えば、無人機を搭載する空

母であるとか、我々は将来装備についても議論しています。特に、大型の飛行甲板、一時的な乗客のための多量の水、食料、電気、予備の部屋などです。そして最後に、もし一人の女性が帆走で 72 日間で地球を 1 周できるのなら、そのようなテクノロジーを我々もグローバル・プレゼンスを増すために利用すべきではないかと思います。環境保護団体の仲間入りができそうですね。

ありがとうございました。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

それでは次に、エイミー・ホーキンス女史、お願いいたします。

### 在京オーストラリア大使館 エイミー・ホーキンス 1 等書記官

皆様、こんにちは。まず日本の防衛省、そして海洋政策研究財団に対し、この素晴らしいシンポジウムを開催してくださいましたことを感謝したいと思います。オーストラリアにとりまして、このような対話の機会をいただいたことを大変貴重なことだと感謝しております。

私は 3 つの分野に関して話をしたいと思います。また、地域安全保障に関して、特に海洋安全保障に焦点を当てて、豪州の考え方について話したいと思います。そして、今日、我々が直面している海洋安全保障の課題に対してどのような対応をしたらいいのかということについて、我々の考えを説明します。

まず、地域安全保障、この地域に対する豪州の見解を話したいと思います。アジア太平洋地域、そして環インド洋、太平洋、人によってはインド・太平洋地域と呼ぶ人もいますが、この地域は世界の戦略重心になってきました。また、中国やインドの成長は ASEAN の経済成長とともに歓迎されています。

日本、韓国の持続的で大きな経済力についても認識する必要があります。インドネシアが持っている、世界や地域における巨大な潜在力にも注目する必要があります。これはオーストラリアにとって特に重要です。米国もアジア太平洋地域にリバランスしており、今後、この地域における米国の軍事的、経済的、政治的関与が高まるでしょう。

軍事的及び戦略的な影響力が、この地域に向かって動いています。また、経済成長に支えられた軍事力の近代化と能力向上が域内で行われています。インド・太平洋地域には世界のスーパー・パワーのうち、米国、中国、インドの 3 つが存在しており、世界で最も巨大な軍事力のうちの 4 つ、米国、ロシア、中国、北朝鮮がこの地域にあります。インド・太平洋地域は巨大な海軍力である、米国、中国、インド、ロシアの本拠地です。このような歴史的な変遷が示唆するものは何なのか、徐々に明らかになっていくでしょう。

域内における海洋安全保障について言えば、我々は元来、海洋国家であり、この海域は最も船舶が輻輳する海上交易路でもあります。通商国家として、オーストラリア及び

本日この会場にお集まりの国々は、海上交通のためのシーレーンに既得権益を有しています。

開かれた国際貿易、世界市場の安定、我々の海上権益の安全は、我々の国益にとって優先課題です。実務レベルで言えば、航行の自由はグローバルな経済活動の上で我々共通の死活的利益です。海上における治安の維持、地域の海洋の安定、沿岸国家の協力は今日、様々な挑戦にさらされています。それらは伝統的な軍事的脅威、地域紛争、国家主権の問題から、非伝統的な海賊、テロ、自然災害、不法漁業、麻薬密輸、そして気候変動にまで及びます。これらに共通することは一国のみでは解決できないということです。協力と連携が鍵となります。

次に、これらの問題に対処するにあたってのオーストラリアの視点について述べたいと思います。それは地域的な組織の役割についてです。海洋安全保障に対する挑戦に対応するためには、地域で多国間の安全保障枠組みを作ることが必要です。我々全員が、長期にわたって平和で繁栄しているこの地域から、多大な恩恵を受けてきました。それは、主として地域に対話と協調を創り出す地域枠組みの創造と成長により、もたらされました。ASEANはその中核となるものです。

オーストラリアのアジア太平洋地域の安全保障枠組みへの関与は、安全保障上の国益に光を当て、信頼を醸成し、対話と協力を通じて不安定化を防止することを狙いとしています。我々の防衛面での主な関与は、ARF と 2 年前の 2010 年に設立された ADMM プラスの 2 つです。我々は米国とロシアの東アジア首脳会議への参加についても歓迎しています。

ARF 及び ADMM プラスにおいて、域内の大統領や首相、外相や防衛相が定期的集まり、我々が直面する課題について議論します。軍事面では、オーストラリアは軍事協力を維持するための ADMM プラスを強力に支援しています。その一例として、ADMM プラスの海洋安全保障に関わる専門家会合において、マレーシアと共同議長を務めています。また、我々は、日本がシンガポールとともに防衛医学専門家会合の共同議長となっていることを歓迎し、支援しています。

国際交流は域内の全ての国家にとって、協力と連携を築き上げるための戦略的な資産です。親善訪問、共同演習・訓練、国際的な諸活動、人道支援や災害救難、平和維持活動は協力と相互の尊敬を軍事的組織間に作り出す一助となります。そして、これらは国際的な規範の厳守にも繋がります。これにより誤解、計算違いを減らすだけでなく、前向きで協力的な二国間及び多国間関係を強化することに繋がります。

オーストラリアの 2013 年版の国防白書についても、少し触れたいと思います。我々の国防白書はインド・太平洋地域における変化を含め、現在のオーストラリアの戦略環境を考慮したものです。2013 年版の国防白書は、2009 年版から多くの継続性があり、オーストラリアの防衛、南太平洋の島嶼諸国と東チモールの安全と安定、アジア太平洋地域全般の安定という最も基本的な戦略的利益を強調しています。2009 年版で示され



た中核能力、例えばジョイント・ストライク・ファイター、新型の潜水艦、水上艦は変わりませんが、2013年版はオーストラリアの現在の戦略的及び財政的状况を考慮しています。

我々はインド・太平洋地域が世界の戦略重点として成長していることを極めて大きなチャンスと挑戦と認識しています。そして、スティーブン・スミス国防相は、相互の信頼と協力を強化するために軍同士の協力を強化する必要があると強調しています。

結論として、新たな国際秩序はどうなるのか、本当に確実なことは誰にも言えません。地域の国際的なコミュニティ、これらの挑戦への対応が極めて重要で、結果に大きな影響を及ぼすでしょう。これらの変遷する戦略的な影響を通して、建設的で積極的な二国間及び多国間の地域枠組みを構築することが鍵となります。既存のASEANやADMMプラスといった枠組みを活用することが、我々の関係を強化し、海洋安全保障に対する挑戦に戦略的かつ適切に対応する我々の集団的な能力を向上させる上で重要となるでしょう。

#### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ホーキンスさま、ありがとうございました。

これで一応、海上自衛隊、アメリカ、英国、そしてオーストラリアと軍人と実務者の方々のお話を伺ったところで、一生懸命英語を聞かれた方もいらっしゃると思います。ここで、特に内容等について、ちょっと確認、質問とかはございますか。よろしいでしょうか。

それでは、石井審議官、お願いします。

#### 外務省地球規模課題審議官 石井

ありがとうございます。外務省で地球規模課題審議官をやっております、石井と申します。

とうとう外務省では、海洋安全保障の問題が地球規模課題になったのかというふうにも、もしかしたら思っておられるかもしれません。実は、実態はそうだと思いますが、まだ外務省の組織はそこまではいておりません。私が地球規模課題としてやっていますのは気候変動であったり、開発の問題であったりです。それでは、なぜ、私が今日ここにいるかと言いますと、恐らく3年前に第1回目のこのシンポジウムを同じ船上でやられた際に呼んでいただいて、前職の肩書きで出させていただいたことがあります。当時は、海賊の問題などを扱っておりました。そのときは、あの辺に森本教授とかという方がいらっしゃるって、今の防衛大臣ですが、いろいろ議論をした覚えがございます。

今日、私は自由に10分喋ってくださいと言われていたので、そのとき申し上げたことが、3年たって、今どうなっているか。それから新しいことが何か出てきているかということ、それに絞って申し上げたいと思います。簡単に言うと、3つの進展、1つの

停滞、1つの新しい挑戦と、こういうことを申し上げたいと思います。

3つの進展というのは、第1は、そのとき私はシームレスにいろいろな問題に対応する必要がありますということを申し上げました。どういうことかと言いますと、当時はマラッカ海峡の海賊が、まだありまして、だいぶ減ってはいましたが。その一方で、ジブチ、ソマリア沖の海賊がどんどん増えてきている。それぞれの所で海賊対処はしているのですが、真ん中の連携というか、ずっばり抜けていて、そこをなんとかしなければいけませんねと。組織的にもマラッカには **ReCAAP** という枠組みがあって、ソマリアの沖ではいろいろな形で、アトランタであり、**NATO** であり、いろいろな形の活動があるわけですが、真ん中が抜けているということを申し上げました。

これについてはそれなりに進展があって、今は日本も先ほどお話ししましたが、ジブチにちゃんとした施設を海上自衛隊はお持ちでして、そこから行ったり来たりする際に途上に存在する国とさまざまな海軍同士の間で共同訓練をやられたりしていますし、いろいろな形で連携ができています。実際、ソマリア沖の海賊はインド洋の方に出てきていますので、**ReCAAP** がそれを扱うことも出てきています。**ReCAAP** がマラッカ海峡で得た、いろいろな海賊対処の知見と能力を実は今、ソマリアの周辺の国に対して、技術供与をしています。ですから、今、シームレスな協力という意味では、相当程度進展してきたと思います。それが1つ目の進展です。

2つ目の進展は、そのとき私が申し上げたのは、やはり真ん中にあるインドという国とちゃんと連携する必要がありますねと。当時は、インドと日本の間で、そういう海上の安全保障の問題について議論する場とか、そういう機運とかというのは、ほとんどございませんでした。実は、今は日本とインドの間に定期的に私ぐらいのレベルで海洋安全保障の問題を議論する枠組みというのが既にでき上がっております。それに加えて、今は日本とアメリカとインドの間で半年に1回ぐらい役人レベルで会って地域の安全保障の問題であったり、海洋の安全保障の問題であったり、時には具体的なアフガニスタンの問題だったり、そういう問題について議論をするという枠組みができ上がっております。日本とインドとの間の連携は、アメリカも巻き込みながら相当この3年間で進化してきていると思います。それが2つ目の進展。

3つ目の進展は、当時、どういう言い方で申し上げたか、よく覚えていないのです。やはりルール作りが必要ですねということを申し上げました。いろいろな形で海洋の分野で新しいプレイヤーが入ってきている。もちろん中国もそうですし、インドもそうです。伝統的なプレイヤーに加えて、いろいろな形で海洋航行が輻輳化してきている。その中で、やはり新しいプレイヤーの方々のご意見も少し取り入れて、それなりにルールを調整しなければいけないのではないのでしょうかということを、当時、申し上げました。これは実はなかなか難しいのです。当時から既に南シナ海の問題は発生していましたが、東シナ海は今ほどではなかったですが、それなりに問題の根っこがあったということです。このルール作りというのは、そんなに簡単な問題ではありませんが、その後の進展

としては、先ほども話に出ました東アジアサミットの首脳会合、去年の11月、バリでありました。この際にアメリカ、ロシア、中国、日本、いろいろな国の方が全部集まって、既存の国際法を尊重する必要がありますねということについて首脳レベルで了解が成立したという進展が1つあります。

それから、あと数週間で、日本が主張していた会合が行われるのですが、これは海洋フォーラムといいます。ASEANの国プラス、東アジアサミットに参加しているような国が集まりまして、政府だけではなくて、学者の方、それから実際、利害関係を有している海運会社の方、そういう方が集まって、今、海洋でどんな問題が起こっているか、どういう対応が必要なのだろうかということを中心に議論する場を作ろうよということを、去年、東アジアサミットで日本は提案しました。それが今年、なんとか紆余曲折を経て、来月11月にフィリピンで行われる予定になっています。そういう進展もあるということで、これは進展していると言ってもいいのかなと思います。

1つの停滞、これはイランです。当時もいろいろ、海洋の安全保障の問題を議論しましたが、イランが爆発すると、あっという間に大変ですということをお願いしました。そのときの気持ちは、もうそろそろイランの問題もなんとか解決に向かうのではないかと考えていたのですが、これは皆さんもご案内のように、今も同様の問題がありますし、ますます深刻になってきていると思います。イランで大きなことが起これば、日本の海洋航行の安全とか、ライフラインに対して大きな影響があるというのは紛れもない事実であります。

これは皆さんご案内のように、先月、アメリカ、日本、イギリスも入りまして、ペルシャ湾で掃海の訓練をやっております。これは日本でもちゃんとテレビにも報じられております。海上自衛隊の方は立派に参加されて、きっちり訓練をやられて今肅々とお帰りになっているところだと思います。本当に現場で何か起これば、海上自衛隊の方が持つておられる掃海的能力というのは非常に有効なものですし、非常に大事なものですので、もちろん憲法、法律の範囲内ですが、きちんと海上自衛隊として活躍されるということであろうと思っております。

最後、1つの新しい挑戦。これは、この周辺のいろいろな安全保障環境の変化によって、やはりアメリカ自身、先ほど司令官からもご説明がありましたが、地域におけるプレゼンスのあり方、形というのが相当、この3~4年の間に静かにゆっくりですけども、ドラマティックに変わってきていると思います。私どもも最近、これをマンツーマンディフェンスからゾーンディフェンスへと申しております。どこか決まった所に大きな固定的プレゼンスを置くよりは、いろいろな所を共同使用ないしはローテーション使用と言いますが、グルグル回って、プレゼンスを示していくという形になってきている。この背景にありますのは、もちろん周辺諸国の能力の変化もありますし、もう1つの大きな問題として、やはり各国における国防費を巡る厳しい状況というのがあるのだろうと思います。

これに応じて、アメリカにとってはアジアがピボットではあるのですが、そのピボットの表し方、前方展開の形がだいぶ変わってきている。これは、ここ数年間、非常に大きな変化だと思います。1つは、フィリピンの港にアメリカの艦船が相当頻繁に寄港することであり、オーストラリアのダーウィンの近くの基地をアメリカが共同使用を時々することであり、シンガポールに数隻の艦船を置かれることであり、こういう形で実際、表に出る形で変化してきているわけです。

これについては、今、申し上げたような動きというのは、日本のシーレーンに沿って起こっている動きですので、これに対して日本もその一部として相当程度関与してきているということだと思います。1つはやはり、今申し上げたような国との共同訓練であったり、相互運用性の強化であったりというのが、粛々と今、自衛隊のほうで行われていることだと思います。グアムの辺りであるとか、ああいう所で、今後、共同訓練をしていくという話も、皆様にご案内のとおりです。今まで海上自衛隊が一番進んでいた相互運用能力というのが恐らく、これからは陸上自衛隊でもだんだんと進んでくる。それは当然のことであろうと思います。こういう努力があって、やはり 3.11（注：東日本大震災）のようなことが起こったときに、実際きちんと、非常に粛々とした形で共同オペレーションができる。オーストラリアからの支援もちゃんと受けられるという形で、実際、日本も裨益をするということでございます。

もう1つ、最後になりますが、大事なことは今申し上げた、面で展開していくためには、そこに存在している、いろいろな国がちゃんと自分の能力で自分の安全を守れるように能力強化と申しましょうか、キャパシティ・ビルディングと申しますが、こういうことをやはり日本、アメリカ、オーストラリアの辺りが非常に気を付けながらやっていく。これが恐らく、これからの「面」で守る安全保障を成功させるための鍵になるであろうと思っております。以上、ちょっと雑ぱくですが、時間の関係で相当簡単にして申し上げます。

#### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

石井審議官、ありがとうございました。続きまして、西局長、お願いいたします。

#### 防衛省防衛政策局長 西

防衛省の西でございます。今、石井君からいろいろ、ありがたい指摘がありました。私が最後になりますので全体をとりまとめておきたいと思っております。

まず第1に、我が国にとっての海洋の重要性に関しては、既に大塚さんもお指摘になられ、また、この地域の海洋の重要性に関しては、英、米、オーストラリア、それぞれからお話がありました。そのとおりでございます。他方、その海洋の安全を巡る諸情勢に関しましては、先ほど来、指摘のあるように、海賊の問題、それからこの地域周辺では領有権にからむ問題、さらに、我が国近海に関して言うならば、外国公船による領海

への相次ぐ侵入、その他の問題。こういうふうなことがいろいろ起こるようになってきた。言ってみれば、海が騒がしくなってきたしまったということはあろうかと思っております。既に大塚海将補からありましたように、2012年の12月に防衛大綱を改訂した際、海洋の安定的利用に対するリスク、これを安全保障上の課題としても提示をいたしました。現時点で私ども防衛省が海洋秩序の維持に向けて取り組んでいることは大きい形で申し上げますと3つございます。

第1点が、航行の自由の原則。こういうことを世界に向かって、もう1度きちんと言おうという努力でございます。いささか迂遠と言われるかもしれませんが、まず大原則について、もう1度はっきりさせておきたい。そして、その航行の自由の大原則に関して異を唱える国がある。そういった事態をもう少し浮き掘りにしていく必要があるのではないだろうか。それが第1点でございます。

そして、その派生として出てくるのがマナーとしてのグッドシーマンシップというものをもう1度確認したい。これに関して、実は先般、西太平洋諸国の海軍による対話の枠組みであります、WPNSでCUES、Code for Unalerted Encounters at Sea。これに関して、相当程度議論が煮詰まってまいりましたので、私どもが、海幕長がこれについて参加各国の理解を求めましたが、一部の国の反対によって、その採択に至りませんでした。やはり、グローバルスタンダードというものが何なのか。それは先ほど申し上げましたように航行の自由の原則から端を発し、そして次に乗組員の側からある、そして、それがまた船を扱う者たち全てにとってシェアされるべきグッドシーマンシップの課題であるという点について、もう1度私どもはきちんとバックグラウンドを押さえておきたい。

そして、3番目が、そういった前提を踏まえた上で地域各国と実務的な協力を進めていくということになるかと思っております。その協力の形態に関しては、既にいろいろなご指摘がありました。こういった協力が次第にネットワークの形になっていこうとしておりますし、先般、森本防衛大臣が訪米し、パネッタ国防長官と意見交換をした際にガイドラインの改訂ということについて双方から言及がありましたが、その1つの眼目となることは、こういったネットワーク化している地域の安定に対して、日本も積極的に取り組んでいく、その方策をもっとはっきり追求するというところにあろうと思えます。それはまた、面としての管理である以上は、当然、2国間での連携を強める必要がありますし、従来、日本にとって関係の乏しい国との間での海上連絡メカニズムの構築強化、そういった危機管理に役に立つようなメカニズムを逐次作っていくという努力にも、それは現われてきております。

中国との間では、海上連絡メカニズム構築に向けて協議を進めてまいりました。本年6月には、こうしたメカニズムの目的、構成、さらに連絡、通報、そういったことについての基本的な共通認識にまで達しておりますが、今、最後の1歩を進むまでには至っておりません。

また、人道支援、災害救援といった分野でも、諸外国との連携が強まっております。昨年来、防衛省が新しい施策として打ち出してまいりました、キャパシティ・ビルディングの側面に対しては、東南アジア諸国からいろいろな形での期待が寄せられています。単に、もちろん海上関係のものではなく、多岐にわたる協力要請であります。私どもはそういったものに対して一つ一つ答えていくことによって、面としての安定性をもう少し追及していきたい、それがございます。

残念ながら、アジア太平洋の海洋安全保障における情勢というのは、いささか不透明さを増してきております。ただ、この地域は海とともに発展した長い伝統を有しております。ですから、近年の経済発展によって新しい秩序、それはもちろん従来の秩序の維持、その発展という形で、多分、新しい秩序が築かれていくのでしょうか。従来の秩序のあり方を確認し、そして前へ進む。こういった努力は、我が国にとって基本を押さえていくという点でも、また、伝統を共有しないということが、どのような問題点をはらむかということを指摘することによっても、日本にとって、あるいは日本と仲良く一緒に働いている国々にとって貴重なワンステップになっていくのだらうと思っております。今後、こういう形で、より安定的なこの地域を作るにはどうしたらよいか。それが、我が国にとっての今後の課題と思っております。ありがとうございます。